



北陸地方整備局の最近の取り組み

令和元年8月30日



北陸地方整備局 技術調整管理官 山本 悟

I	予算の概要	2
II	主要事業	10
III	社会資本の老朽化対策（道路）	42
IV	社会資本の老朽化対策（河川・砂防）	74

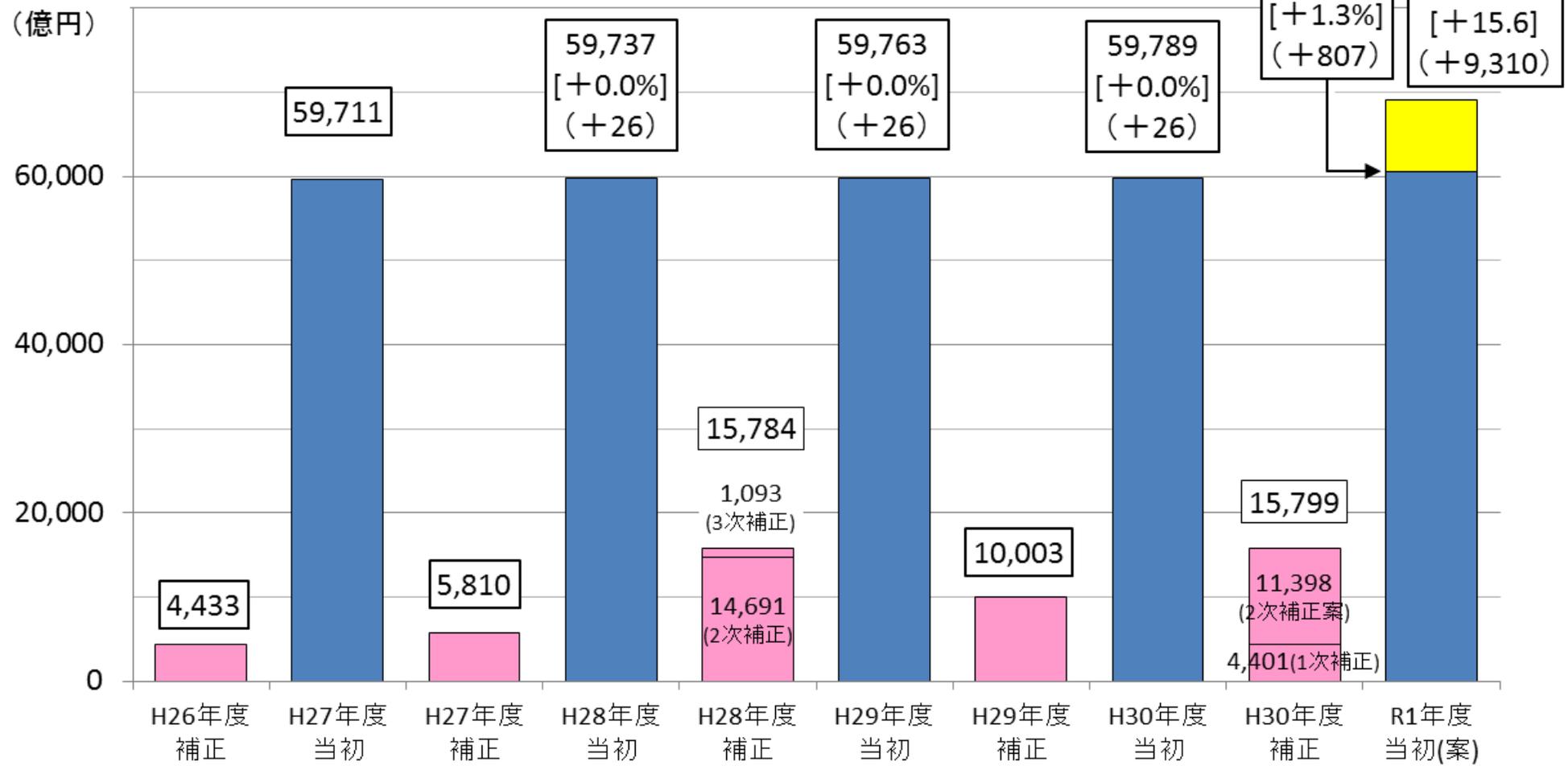
※ 本資料は、北陸地方整備局、国土交通本省が作成したものである。

I 予算の概要

公共事業関係費の推移

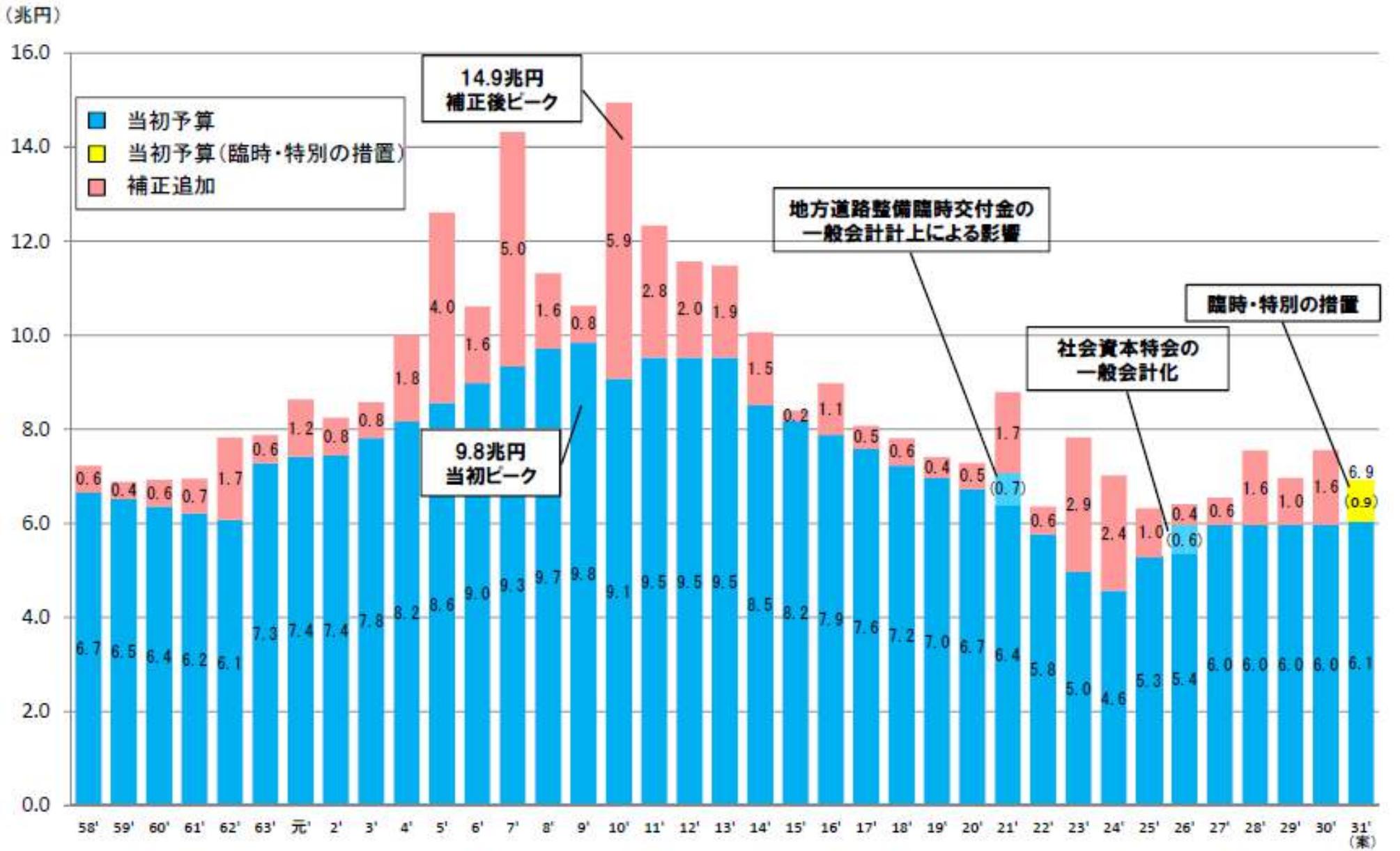
公共事業関係費(政府全体)の推移(一般会計ベース)

- 当初予算
- 当初予算(臨時・特別の措置)
- 補正追加



出典:平成31年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント[平成30年12月財務省]をもとに作成

公共事業関係費(政府全体)の推移



(注) NTT-A, B(償還時補助等を除く)を含む。

令和元年度 国土交通省関係予算概要 (全国)

H31年当初予算
H30. 12. 21閣議決定

国土交通省関係予算 国費総括表

(単位: 百万円)

事 項	平成31年度		通常分		臨時・特別の措置	前 年 度	備 考
	(A)	対前年度 倍 (A/D)	(B)	対前年度 倍 (B/D)			
治 山 治 水	1,029,684	1.32	832,435	1.07	197,249	781,142	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含む。 2. 推進費等の内訳は、 災害対策等緊急事業推進費 13,686百万円 官民連携基盤整備推進調査費 331百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,526百万円 3. 行政経費には、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し3,720百万円を含む。 4. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・委託工事費83,096百万円がある。 5. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)463,189百万円がある。 6. 公共工事の施工時期の平準化等を図るため、2か年国債(国債債務負担行為)209,877百万円及びゼロ国債109,529百万円を設定している。 7. 行政経費の前年度予算額には、平成31年度から観光庁に一括計上されることとなった国際観光旅客税を財源とする経費の他省庁計上分を含む。 8. 計数は、整理の結果異動することがある。
治 海	997,302	1.32	807,530	1.07	189,772	757,386	
道 路 整 備	32,382	1.36	24,905	1.05	7,477	23,756	
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,549,136	1.15	1,421,231	1.05	127,905	1,347,227	
港 空 都 市 ・ 幹 線 鉄 道 新 幹 線 船 舶 交 通 安 全 基 盤	483,072	1.15	427,840	1.02	55,232	420,317	
住 宅 都 市 環 境 整 備	276,006	1.19	238,573	1.03	37,433	232,754	
住 宅 都 市 環 境 整 備	89,416	1.14	75,973	0.97	13,443	78,498	
都 市 街 地 整 備	28,455	1.15	24,905	1.01	3,550	24,676	
道 路 環 境 整 備	79,192	1.05	79,192	1.05	0	75,450	
都 市 水 環 境 整 備	10,003	1.12	9,197	1.03	806	8,939	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	597,782	1.13	574,566	1.09	23,216	527,818	
下 国 営 公 園	153,664	1.02	152,464	1.01	1,200	150,529	
社 会 資 本 総 合 整 備	444,118	1.18	422,102	1.12	22,016	377,289	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	32,646	1.02	32,546	1.01	100	32,106	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	385,513	1.20	364,521	1.14	20,992	320,467	
小 社	25,959	1.05	25,035	1.01	924	24,716	
推 進 費 等	44,322	1.33	44,322	1.33	0	33,406	
一 般 公 共 事 業 計	15,611	2.90	15,611	2.90	0	5,375	
災 害 復 旧 等	28,711	1.02	28,711	1.02	0	28,031	
公 共 事 業 関 係 計	2,188,659	1.09	1,876,961	0.94	311,698	2,000,308	
そ の 他 施 設	871,341	0.98	836,374	0.94	34,967	888,572	
行 政 経 費	1,317,318	1.18	1,040,587	0.94	276,731	1,111,736	
合 計	5,892,655	1.15	5,177,355	1.01	715,300	5,110,218	
推 進 費 等	18,542	1.02	18,542	1.02	0	18,206	
一 般 公 共 事 業 計	5,911,197	1.15	5,195,897	1.01	715,300	5,128,424	
災 害 復 旧 等	55,084	1.01	55,084	1.01	0	54,359	
公 共 事 業 関 係 計	5,966,281	1.15	5,250,981	1.01	715,300	5,182,783	
そ の 他 施 設	61,302	1.15	53,506	1.01	7,796	53,121	
行 政 経 費	833,362	1.46	617,162	1.08	216,200	571,591	
合 計	6,860,945	1.18	5,921,649	1.02	939,296	5,807,495	

2か年国債
2,099億円
ゼロ国債
1,095億円

【うち臨時・特別の措置】

○一般会計 公共事業関係費(国費) 5兆9,663億円(対前年度1.15倍)【7,153億円】

平成31年度予算決定概要[平成30年12月国土交通省]

■ 予算概要(主要項目)

※国費(対前年度倍率)

I. 被災地の復旧・復興

○インフラの整備

2,090億円

II. 国民の安全・安心の確保

○「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進

6,030億円(1.52)【うち臨時・特別の措置1,626億円】

○南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進

2,521億円(1.46)【うち臨時・特別の措置971億円】

○災害時における人流・物流の確保

4,318億円(1.35)【うち臨時・特別の措置1,275億円】

○将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進

4,882億円(1.09)

○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等
に対する集中的支援(防災・安全交付金)

13,173億円(1.18)【うち臨時・特別の措置2,767億円】

III. 力強く持続的な経済成長の実現

○効率的な物流ネットワークの強化

3,699億円(1.10)

○国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

874億円(1.03)

○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

125億円(1.03)

○成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援
(社会資本整備総合交付金)

8,713億円(0.98)【うち臨時・特別の措置350億円】

IV. 豊かな暮らしの礎となる地域づくり

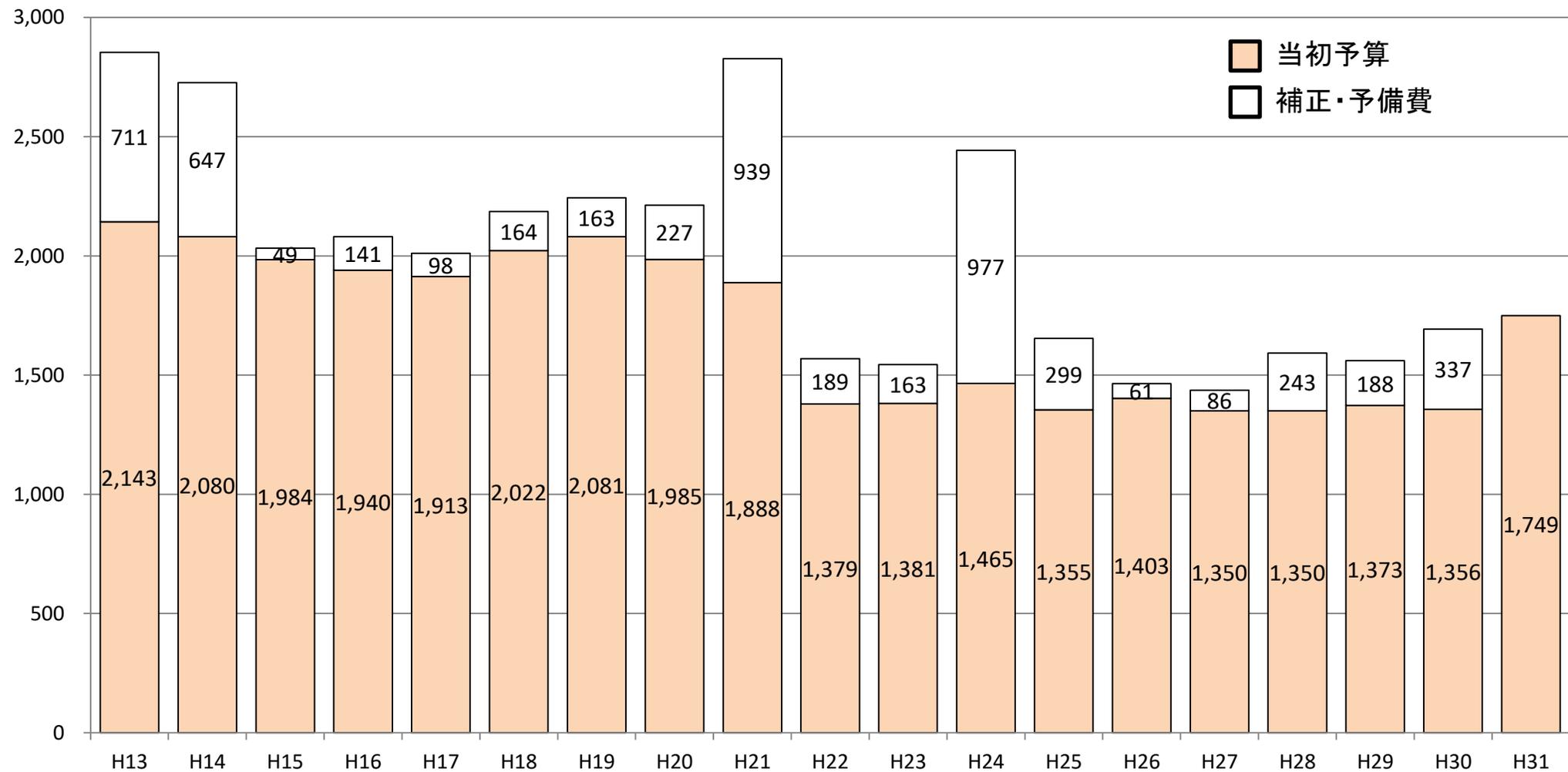
○道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】

2,867億円(1.04)

北陸地方整備局(直轄)の予算の推移

(億円)

(事業費)



※ 北陸地方整備局(港湾含む)の予算推移
 ※ 調整費、推進費、及び災害関連を含まない

北陸地方整備局(直轄)の令和元年度予算

【直 轄:事業費】

(単位:百万円)

区分	平成30年度 (A)	平成31年度 (B)	伸率 (B)/(A)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債) [H31-32]
治 水	47,806	68,586	1.43	3,001
海 岸	3,855	4,871	1.26	-
道 路	74,350	90,116	1.21	6,980
港 湾	6,989	8,635	1.24	590
空 港	1,043	681	0.65	-
都市水環境整備	509	518	1.02	-
国 営 公 園 等	948	1,057	1.11	-
官 庁 営 繕	143	411	2.88	-
合 計	135,644	174,873	1.29	10,571

※ 1.工事諸費等は除く。

※ 2.計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

※ 3.ゼロ国債とは、当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能となる国庫債務負担行為。

北陸地方整備局(補助・交付金)の令和元年度予算

【補助・交付金:事業費】

(単位:百万円)

区分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	伸率 (B)/(A)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債) [R元-R2]
治水	5,242	15,864	3.03	-
道路	8,162	15,423	1.89	-
港湾	986	985	1.00	-
住宅対策	5,659	3,029	0.54	-
市街地整備	2,963	4,755	1.60	-
道路環境整備	-	5,780	-	-
交付金	230,036	259,363	1.13	-
合計	253,048	305,199	1.21	-

※1.社会資本総合整備の事業費は配分する国費をもとに推計したものである。
 2.計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。
 3.道路環境整備は、連続立体交差事業関係の予算。

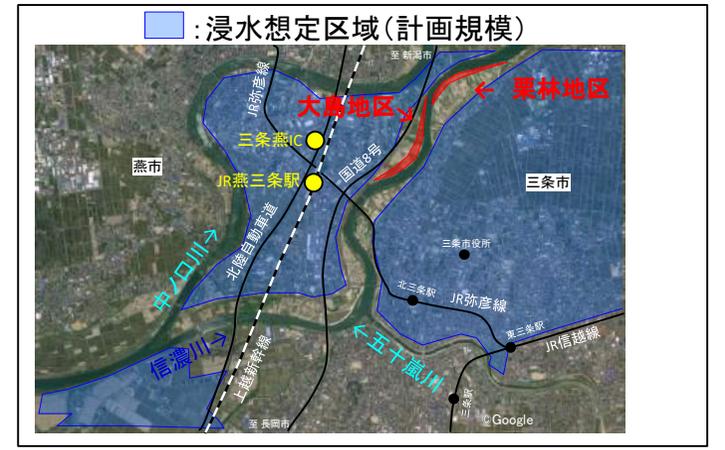
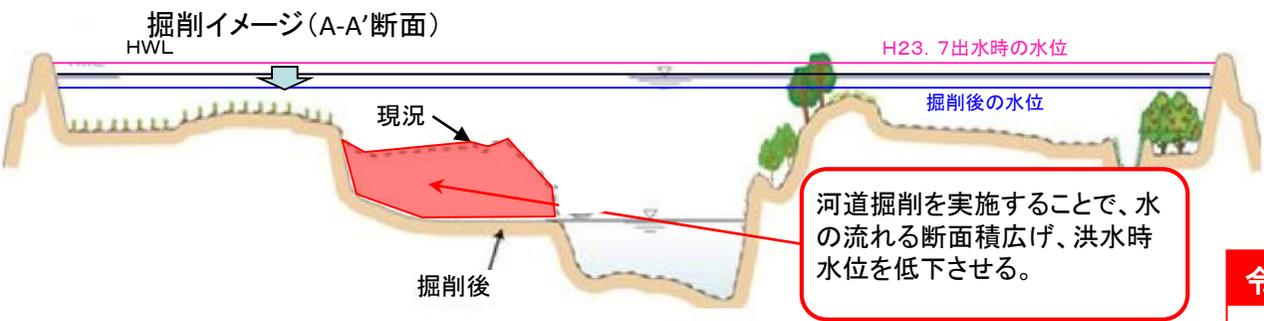
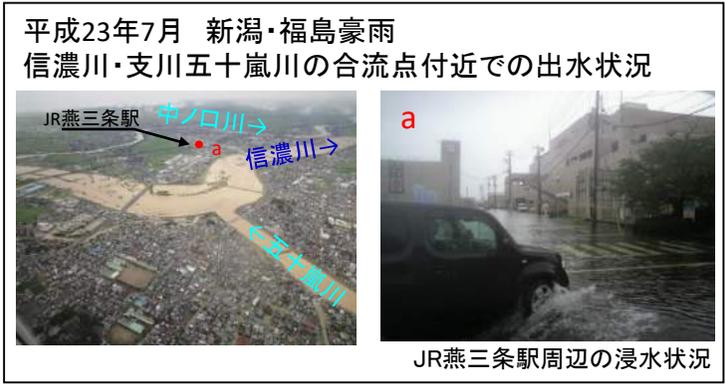
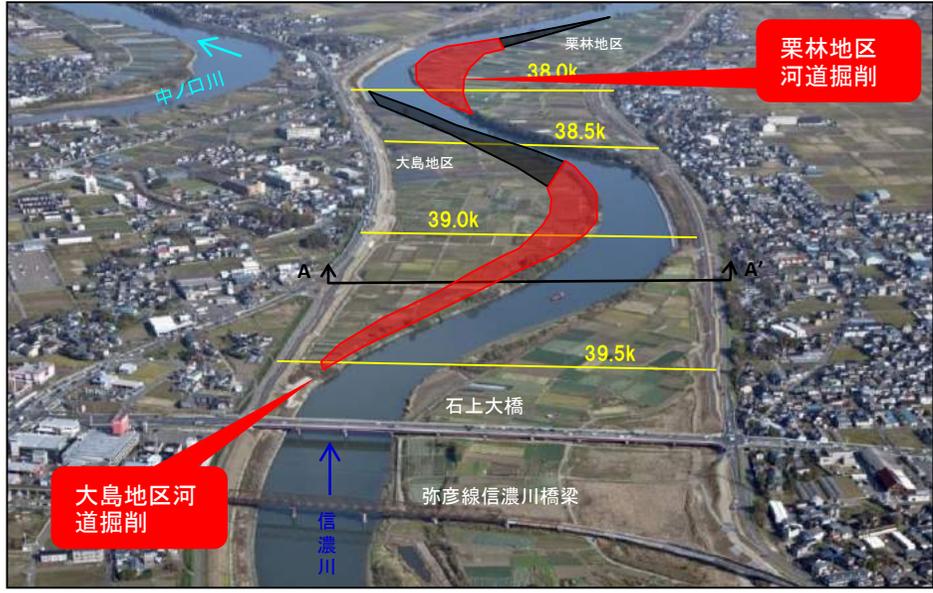
II 主要事業

信濃川下流河川改修(栗林・大島地区)

○信濃川下流域では、平成23年7月新潟・福島豪雨出水において本川の保明新田から五十嵐川合流点までの区間で計画高水位（HWL）を超過し、危険な状態となったことから、洪水時の水位を低減し、洪水の安全な流下を図るため、河道掘削を実施します。

○平成28年より実施している三条市栗林、大島地区について、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の一環として、河道掘削を強力に推進し、今年度末完了を目指します。

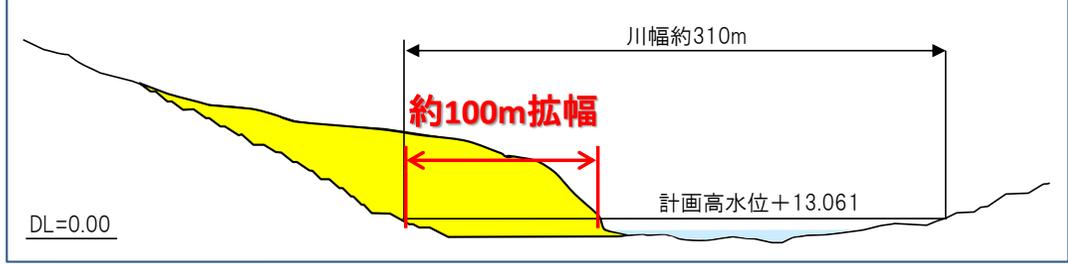
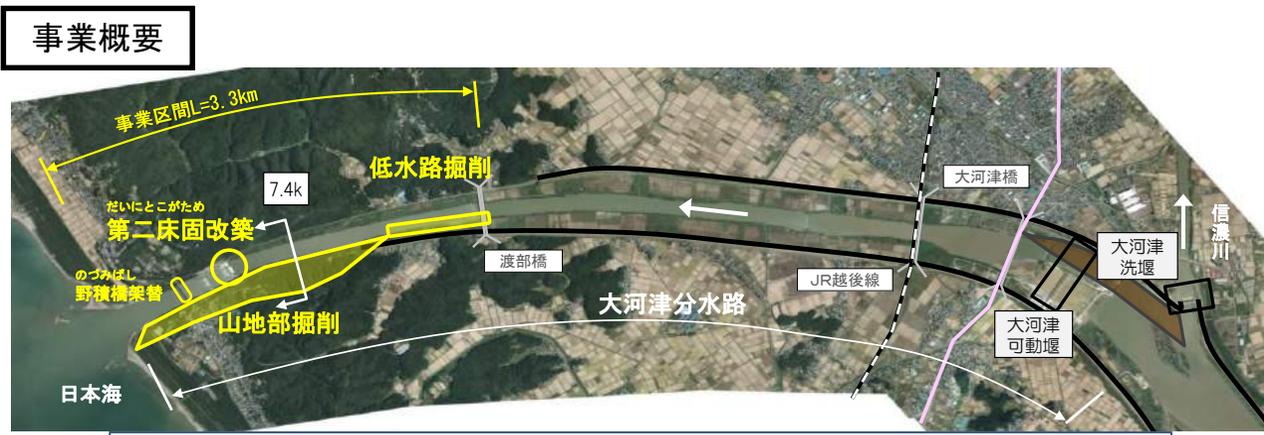
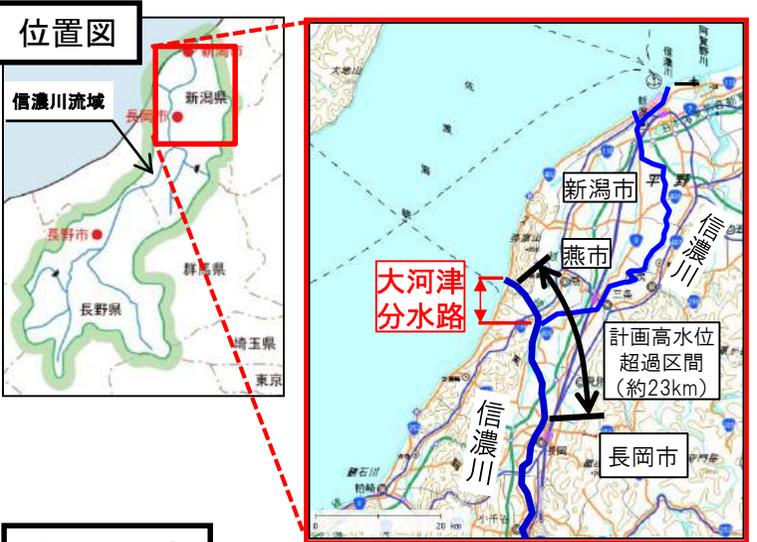
○これにより平成23年7月新潟・福島豪雨出水を安全に流下させることが可能となります。



令和元年度の事業内容
河道掘削の推進

信濃川河川改修(大河津分水路)

- 大河津分水路は、河口部において洪水を安全に流下させる断面が不足。戦後最大規模（昭和56年8月）の洪水が流下した場合、分水上流の長岡市付近まで計画高水位を超過
 - 水位上昇の影響で氾濫が想定される区域には、新潟市、長岡市、燕市などが位置
 - 大河津分水路改修により、分水路を拡幅することで、戦後最大規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の防止又は軽減
- ※大河津分水路は、信濃川上中流部の洪水を日本海にバイパスして新潟市街地等を洪水氾濫の危険性から守る人工河川



事業の効果

戦後最大規模（昭和56年8月）の洪水に対して、家屋浸水被害の防止又は、軽減

全体事業費：約1,200億円（一般河川改修（大規模））
 事業期間：H27～R14（18年間）

R1年度の事業内容

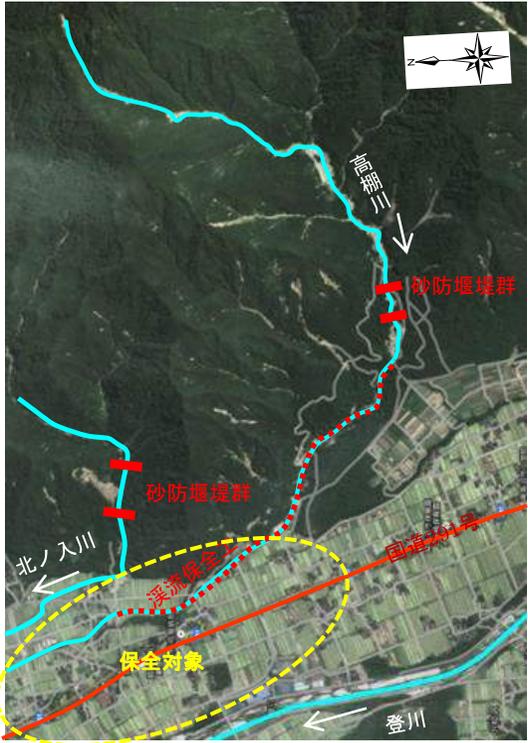
山地部掘削及び野積橋架替の推進・第二床固改築などの推進

洪水	信濃川中流部における家屋浸水被害
S56年8月洪水	床上浸水1,446戸 床下浸水1,502戸
H23年7月洪水	床上浸水 229戸 床下浸水 689戸

平成23年7月洪水では大河津可動堰の上流で計画高水位を超過

信濃川下流水系砂防(高棚川砂防堰堤群)

信濃川下流水系魚野川支川高棚川は、平成23年7月新潟・福島豪雨によって発生した崩壊土砂により、不安定な土砂・流木が大量に発生・堆積している土石流危険渓流である。今後の降雨により不安定土砂・流木が流出し、下流保全対象が被災する危険性が懸念されることから、砂防堰堤等を整備し、下流保全対象の安全を確保し、再度災害を防止する。



荒廃状況



平成23年新潟福島豪雨
流木発生状況

高棚川砂防堰堤群 事業概要

高棚川は、魚野川右支川であり新潟県補助砂防で事業を行ってきたが、平成23年7月新潟・福島豪雨によって、既設3基の砂防堰堤が満砂となり約37万m3の不安定土砂が渓流内に堆積した。
今後、不安定土砂が流出し、登川及び魚野川本川まで達する恐れがあり、保全対象である下流域の民家や国道等に甚大な被害を及ぼす懸念があることから、高棚川において直轄事業に着手し、砂防堰堤等の整備を進めている。



平成23年7月 新潟福島豪雨
被災状況

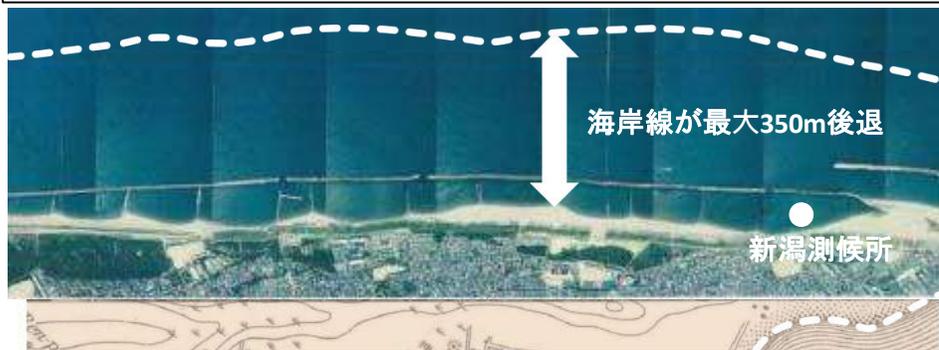
平成23年7月 新潟福島豪雨
既設砂防堰堤 土砂捕捉状況

R1年度の事業内容
高棚川砂防堰堤群の事業促進を図る。

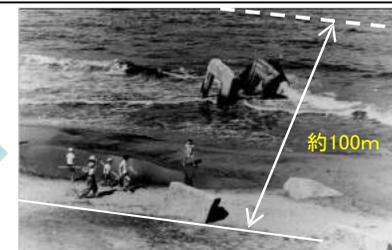


新潟港海岸(西海岸地区)直轄海岸保全施設整備事業

- 明治以降、海岸周辺の各種工事等により土砂の供給が減少。昭和61年までに海岸線が最大350m後退。また、侵食が継続した結果、昭和20年代から測候所水没等の被害が生じる。
- 抜本的な侵食対策のため、昭和61年から国直轄事業として、砂浜で波のエネルギーを吸収する面的防護工法（潜堤、護岸<養浜>、突堤）により整備。砂浜の回復にあわせて、ビーチイベントが開催されるなど地域活性化にも寄与。
- 平成31年度は、護岸<養浜>、突堤の整備を推進します。



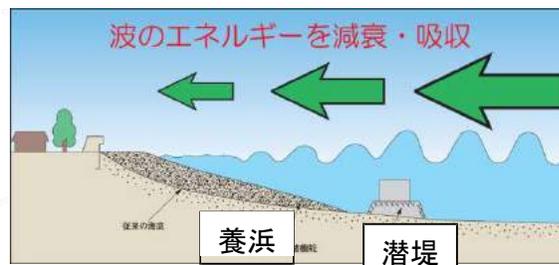
昭和12年頃の新潟測候所



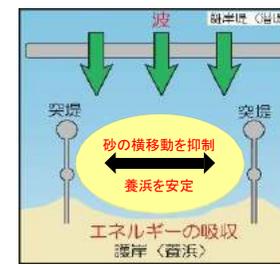
昭和30年頃の新潟測候所



整備状況(平成28年11月)



面的防護のイメージ

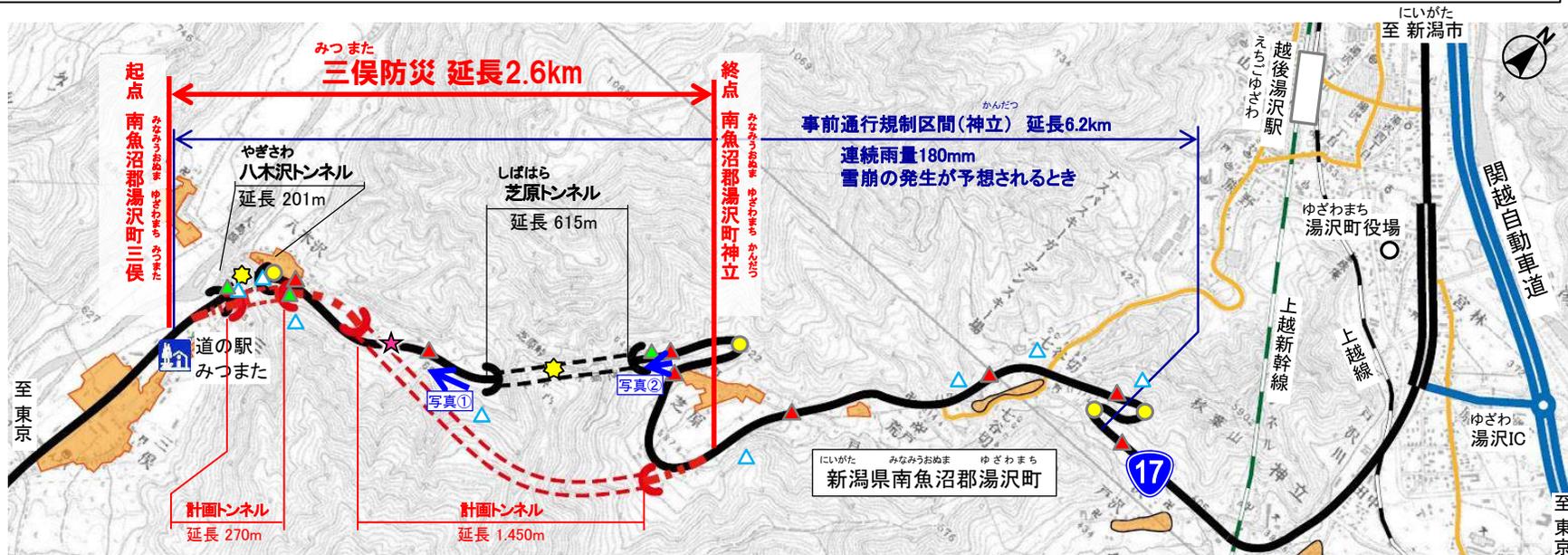


国道17号三俣防災

みつまた

○ 国道17号三俣防災は、事前通行規制区間(連続雨量180mm)の解消及び急勾配区間における登坂不能車の発生や、トンネルの幅員狭小による事故危険区間の解消を目的とする道路。

○ 平成29年度に新規事業化。令和元年度は地質調査、環境調査、水文調査、用地調査、トンネル設計等を推進します。



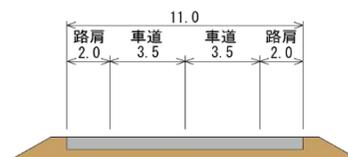
写真① 登坂不能車発生状況 (湯沢町三俣)



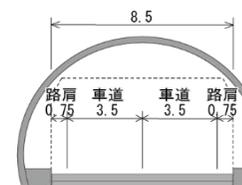
写真② 対向車すれ違いのため狭小トンネル入口で停車する大型車

【標準断面図】

土工部



トンネル部



単位:m

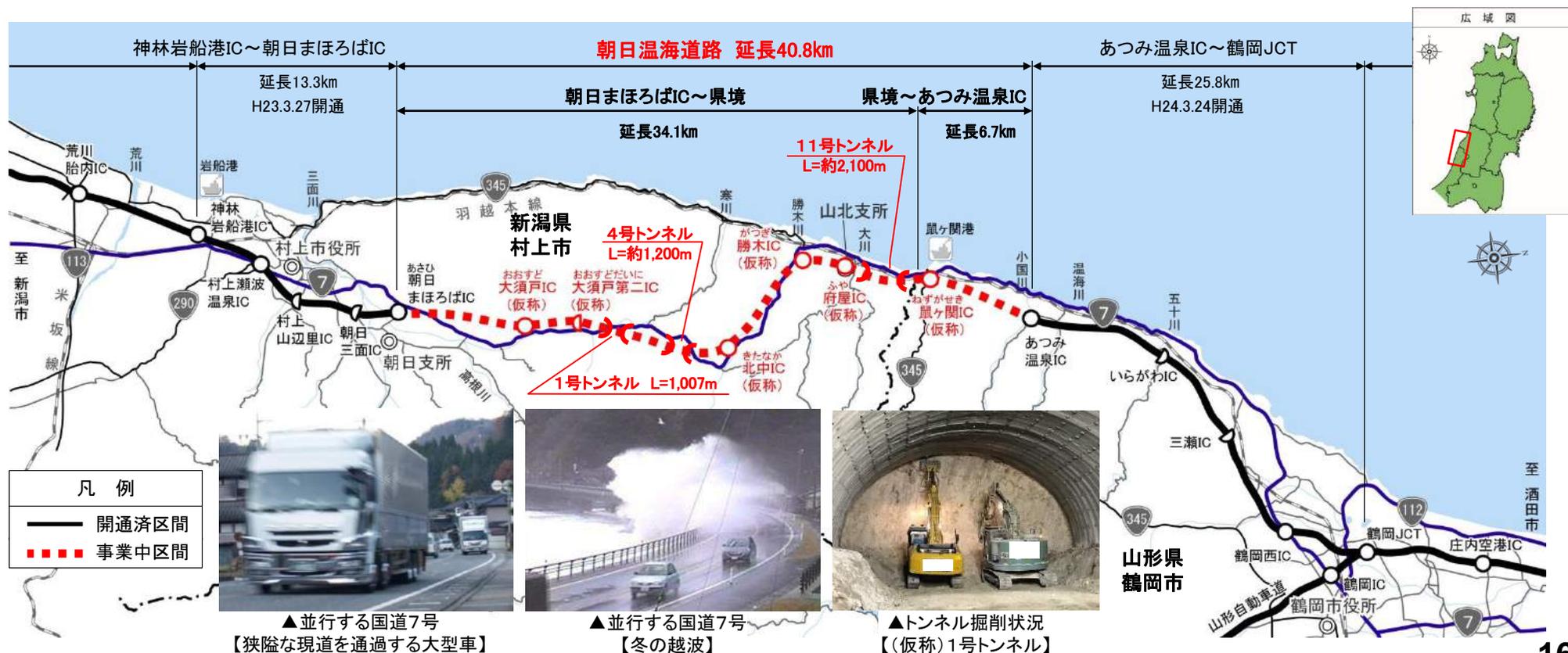
単位:m



国道7号朝日温海道路(日本海沿岸東北自動車道に並行)

あさひ あつみ

- 朝日温海道路は、高規格幹線道路である日本海沿岸東北自動車道の一部を構成し、朝日まほろばIC～あつみ温泉IC間の延長40.8kmの道路。
- 災害時の緊急輸送路と速達性の確保、高速ネットワーク形成による第3次救急医療施設へのアクセス性の向上、日本海側における交流・連携強化が期待される。
- **令和元年度は、用地買収、埋蔵文化財調査、改良工事及び(仮称)1号トンネル工事を推進するとともに、(仮称)4、11号トンネル工事、橋梁上下部工事に着手します。**



国道289号 八十里越

はちじゅうりごえ

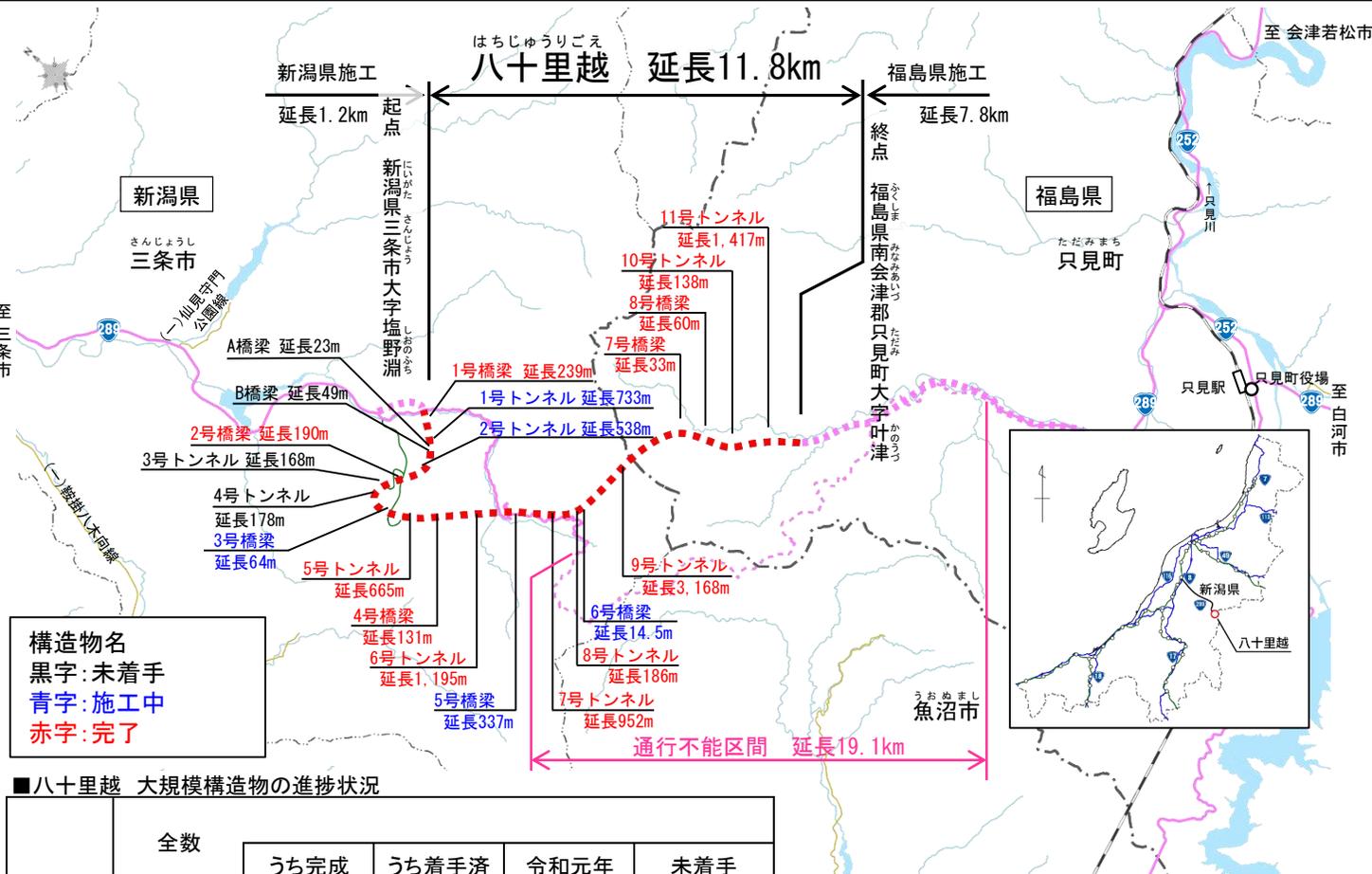
にいがた ふくしま

さんじょう

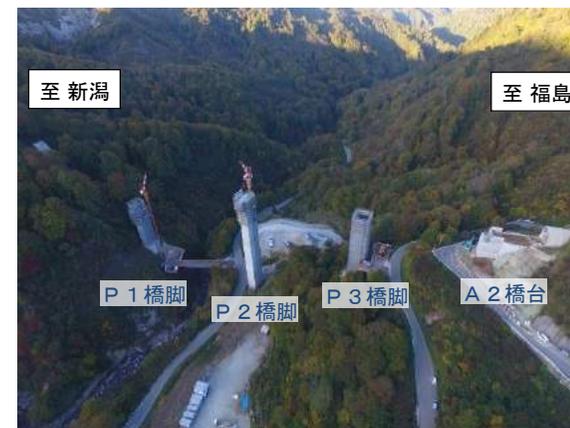
しおのふち

○ 八十里越は、国道289号新潟・福島県境の通行不能区間の解消を目的とする三条市大字塩野淵～南会津群只見町大字叶津間の延長11.8kmの道路。

○ 令和元年度は、改良工事、橋梁上下部工事及びトンネル工事を推進します。



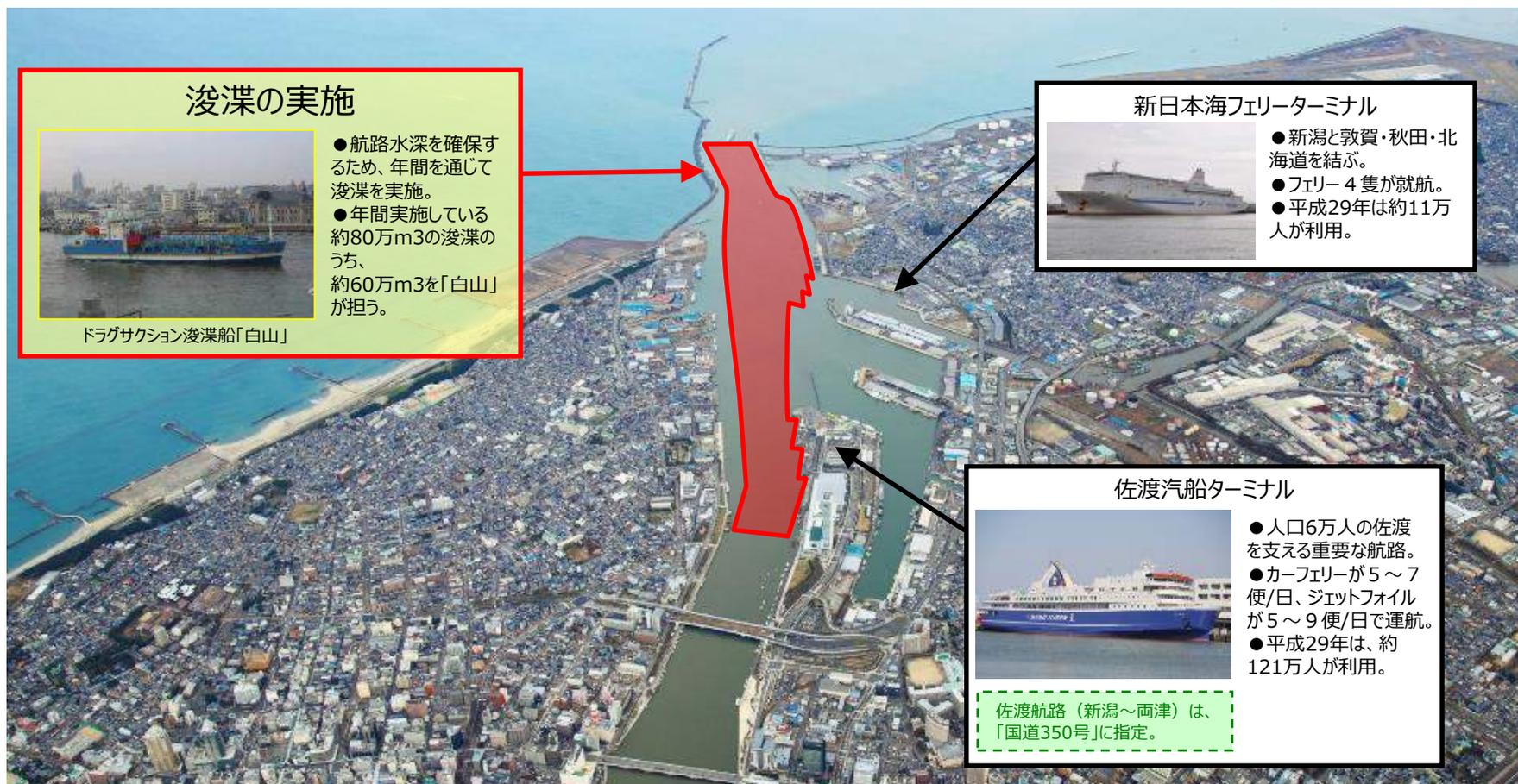
2号橋梁施工状況



5号橋梁施工状況

新潟港(西港区)航路泊地浚渫

- 新潟港西港区は、古くから信濃川河口に発達して市街地に近接し、北海道等への長距離フェリー航路や、佐渡島への離島航路を中心とした交流拠点であるとともに、背後に立地する企業の物流を担っている。
- 長距離フェリー航路や佐渡航路の水深を確保し、港を利用する企業の活動を支えるため浚渫事業を実施している。
- 令和元年度は、航路泊地整備を推進します。



新潟駅付近連続立体交差事業

<概要>

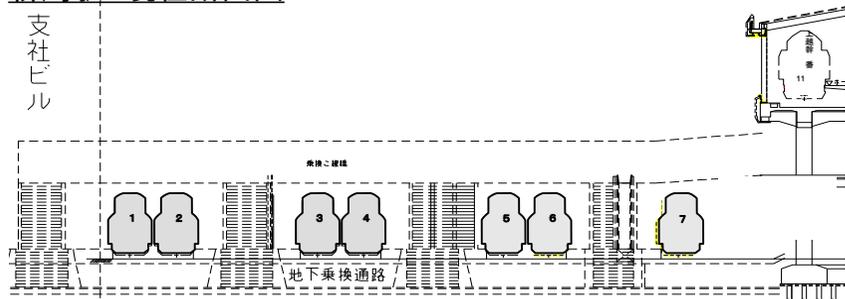
- 新潟駅周辺の約2.5kmの鉄道を高架化することにより、県都新潟市の陸の玄関口として環日本海の中核拠点都市にふさわしい都市機能の強化のため、踏切除去(2箇所)による踏切事故の解消、都市内交通の円滑化、さらには、鉄道で分断された市街地の一体的面整備を総合的に行う事業である。
- 平成23年度に駅仮ホームの新設工事及び電車留置線の高架橋工事に着手、平成30年4月15日に第一期開業し、**2か所の踏切が除却されるとともに、新幹線と在来線特急(いなほ)の同一ホーム乗り換えが可能となった。**

<計画内容>

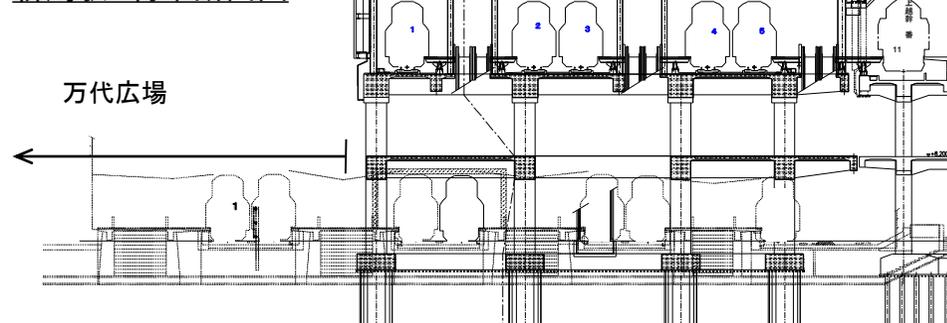
- ・事業主体: 新潟市
- ・対象路線: JR信越本線等
- ・延長: 2.5km
- ・事業着手: 平成18年度
- ・供用: 平成30年4月15日 越後線高架化完成
(高架駅第一期開業)
平成33年度 高架駅全面開業**予定**



新潟駅 現在断面図



新潟駅 将来断面図



新潟県内の主要事業(営繕)

< トキ保護センター野生トキ観察施設 新築事業 > (環境省支出委任事業)

■ 計画概要 ■

建設地 新潟県佐渡市新穂正明寺1277番地
 観察施設 延べ床面積 162㎡
 鉄骨造一部木造 地上2階建
 工期 平成30年11月29日～令和元年8月上旬(予定)

■ 重点整備項目 ■

1. トキとその生息環境を観察できる施設づくり
2. 周辺環境に配慮した施設
3. 安全安心に利用できる広場や園路の整備
4. 野生のトキを観察したいという要望の達成



【野生トキ観察施設 外観イメージ】

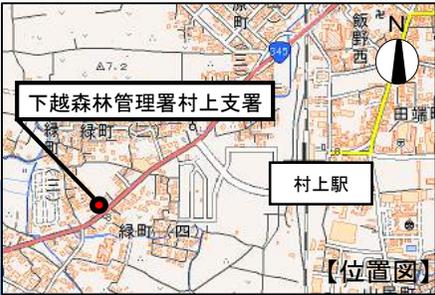
< 下越森林管理署村上支署 新築事業 > (農林水産省支出委任事業)

■ 計画概要 ■

建設地 新潟県村上市緑町3-1-13
 規模構造 庁舎 木造 2階建 延べ床面積 436㎡
 車庫 木造 平屋建 延べ床面積 108㎡
 入札予定 令和元年度 第2四半期

■ 重点整備項目 ■

1. 武家屋敷・町屋をイメージした外観の木造庁舎整備
2. フレキシビリティに配慮した大空間の事務室や会議室
3. ユニバーサルデザインに配慮した施設

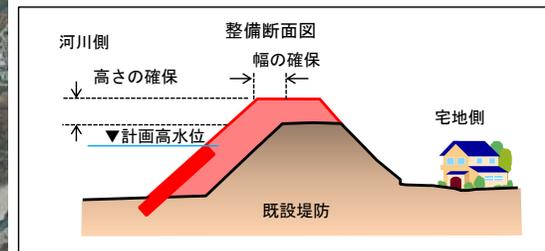
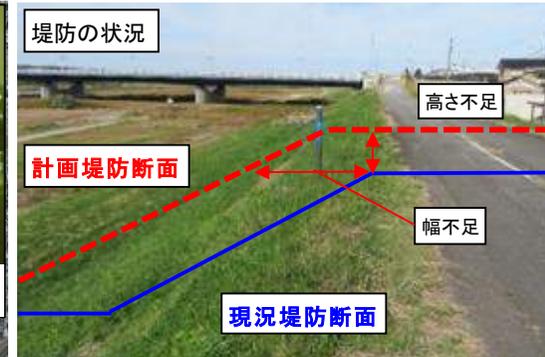
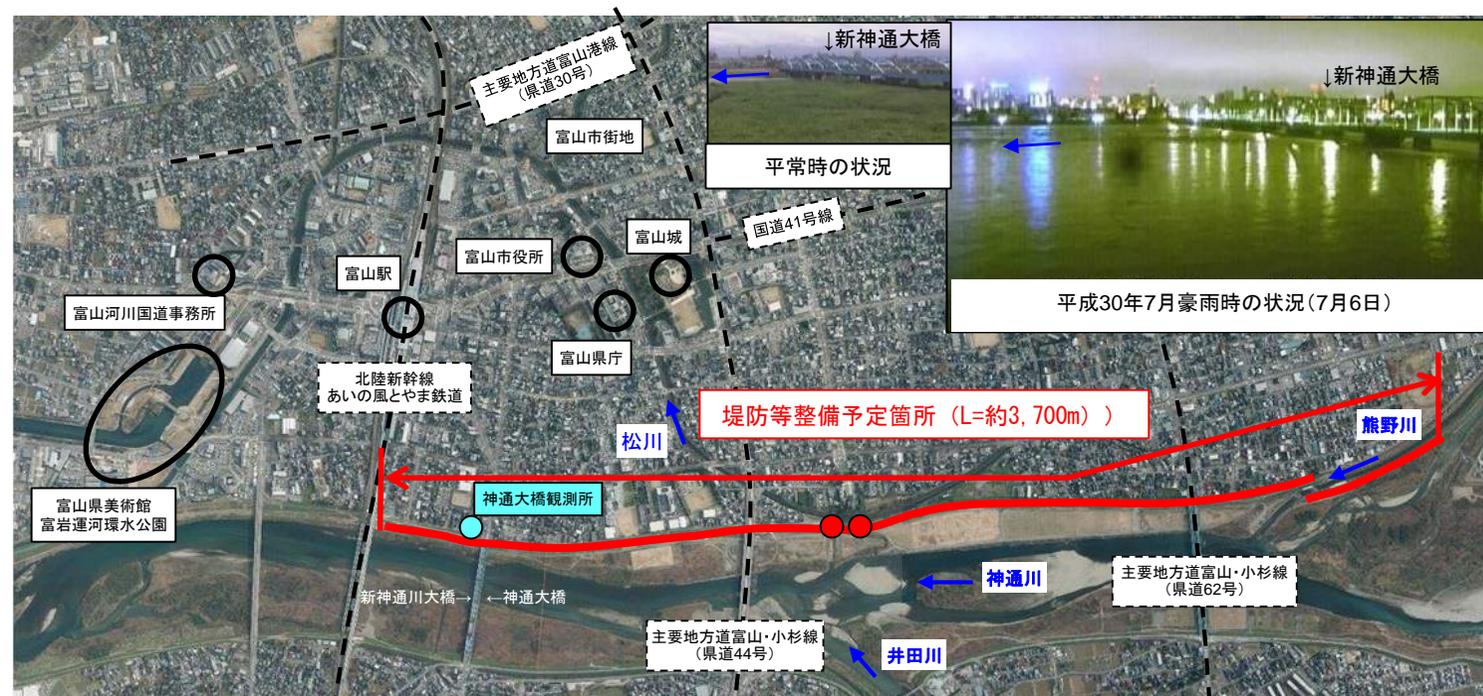


【下越森林管理署村上支署 外観イメージ】

神通川河川改修

【県都富山市街地中心部を洪水から守る『富山市街地重点防御築堤事業』の着手】

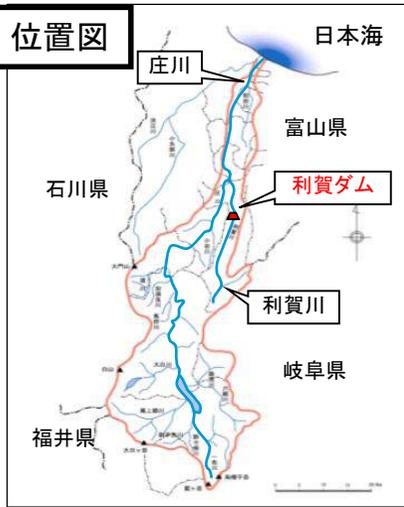
- 神通川は県と富山市を貫流する河川であり、特に富山市の右岸側の背後地には市街地・公共施設・主要交通網を抱える重要な地域となっています。
- 当該地区は、堤防の高さや幅が不足している弱小堤防区間になっていることに加え、急流河川であり、侵食により、堤防が決壊に至る危険性があります。
- このため、富山市街地を洪水氾濫から守るため、堤防のかさ上げ、拡幅等、河川改修を重点的に行います。



R 1 年度の事業内容
富山市街地重点防御築堤事業の着手
(堤防整備に着手)

利賀ダム建設事業

- 場所 富山県南砺市（庄川水系利賀川）
- 目的
 - ・洪水調節；利賀ダム地点の計画高水流量770m³/sのうち、500m³/sの洪水調節を行う。
 - ・流水の正常な機能の維持；庄川本川および支川利賀川の既得用水の補給を行う。
 - ・工業用水の供給；庄地先において、新たに1日最大8,640m³の取水を可能にする。
- 諸元 堤高；112m 総貯水容量；3,110万m³ ○総事業費 約1,150億円



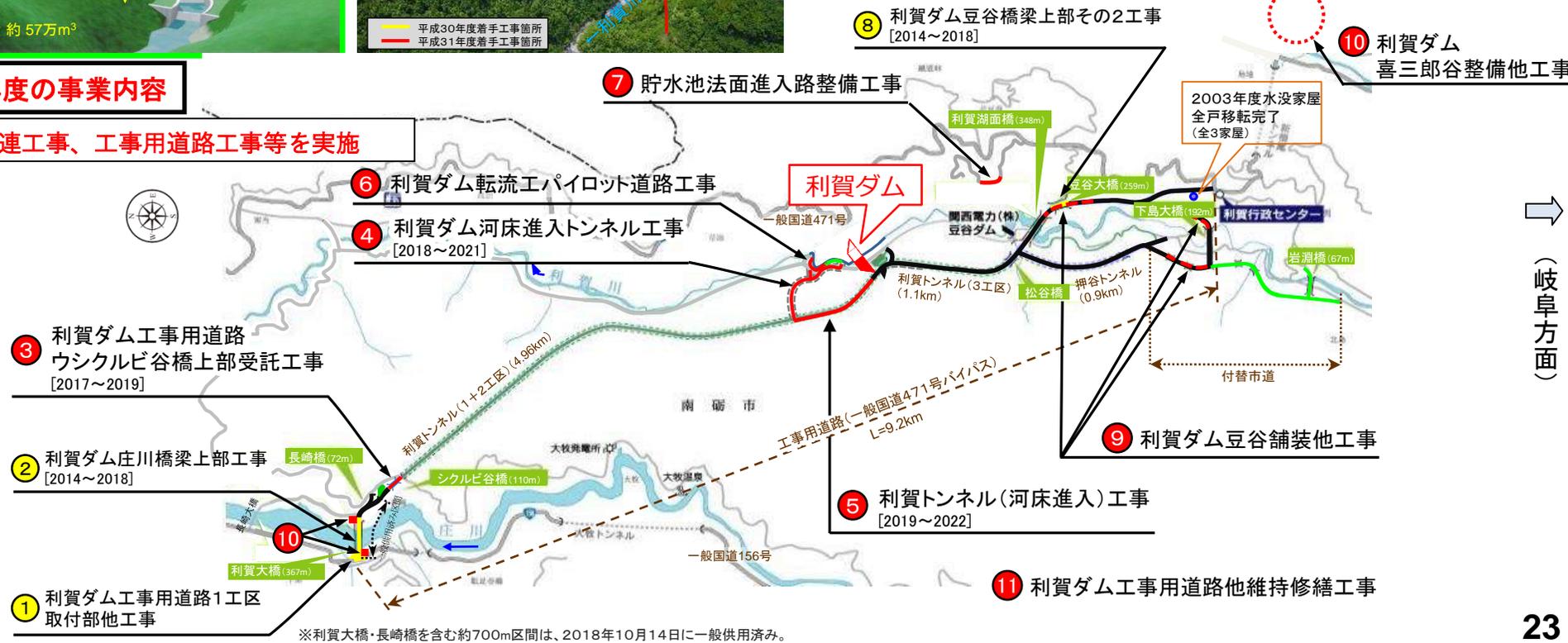
凡 例	
●	2018年度工事完了箇所
●	2019年度工事実施箇所
—	2017年度迄工事完了箇所
—	2018年度工事完了箇所
—	2019年度工事実施箇所
—	2020年度以降工事予定箇所

H31年度の事業内容

転流工関連工事、工事用道路工事等を実施

← (砺波方面)

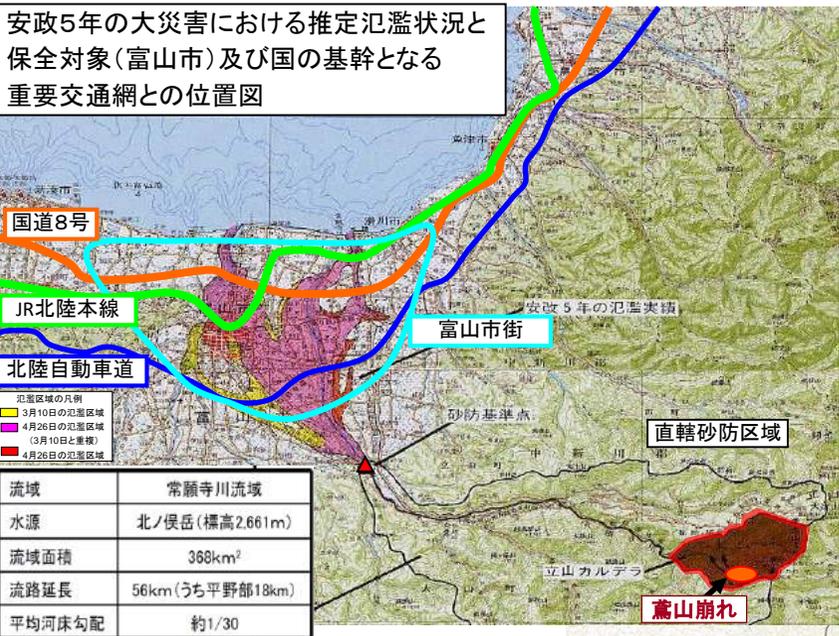
→ (岐阜方面)



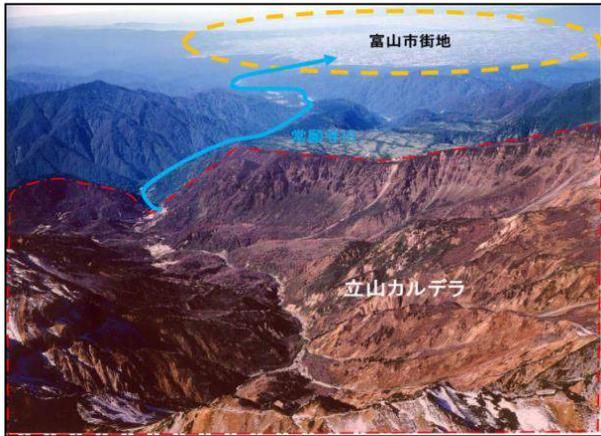
常願寺川水系直轄砂防

常願寺川流域は、脆弱な火山噴出物と、約150年前(安政5年)に発生した大地震により鳶山の崩壊土砂が、上流域に不安定な状態で堆積しており、大規模な出水が発生した際は、富山平野の沿川地域に甚大な被害が発生することが懸念されるため、直轄砂防事業により流出する土砂の影響に起因する流域内、下流域の土砂氾濫及び洪水氾濫から家屋、国道、鉄道を保全する。

安政5年の大災害における推定氾濫状況と保全対象(富山市)及び国の基幹となる重要交通網との位置図



■鳶崩れ
1858年(安政5年)に発生した飛越地震で大鳶・小鳶山の大崩壊により多量の土砂が流出した。これらの土砂は立山カルデラ内に不安定な状態で残っているとされており、現在でも富山市などに大災害をもたらす危険性がある。



■立山カルデラにおける湯川上流域の位置図
湯川上流域は荒廃が著しく、土石流の発生源となっていることから、重点的な対策の実施が必要。

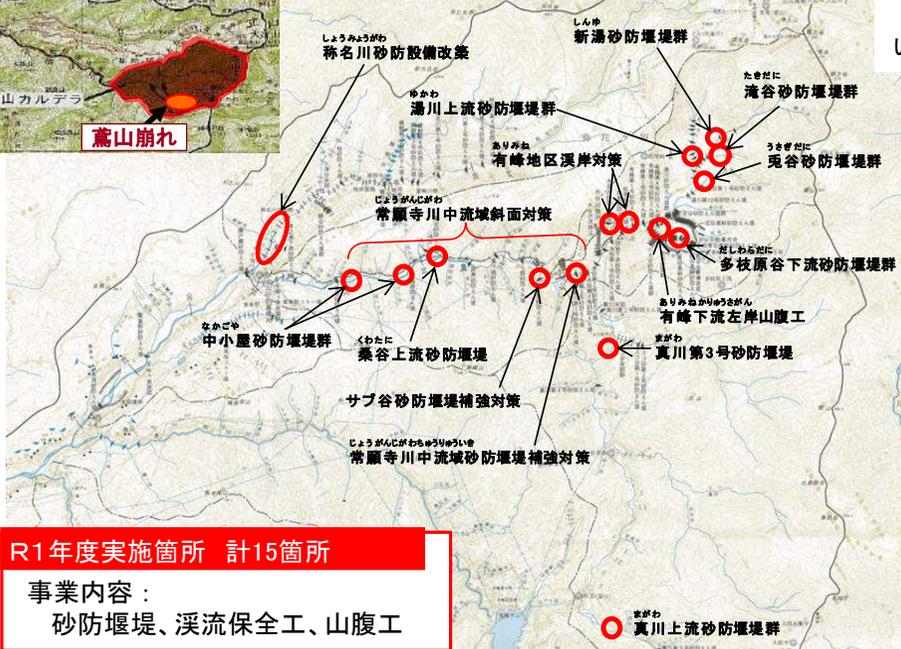


荒廃著しく土砂流出が顕著な湯川上流域

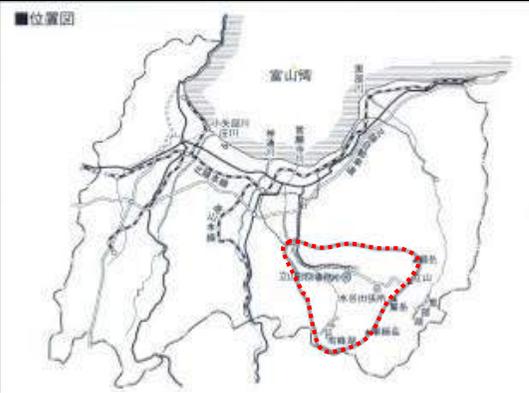
■昭和44年災害に発生した土石流



多枝原平を襲った土石流



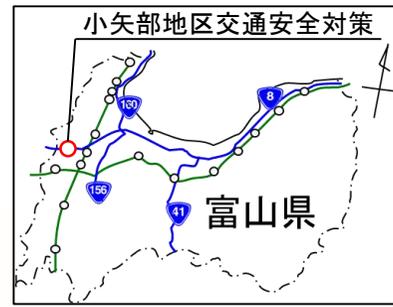
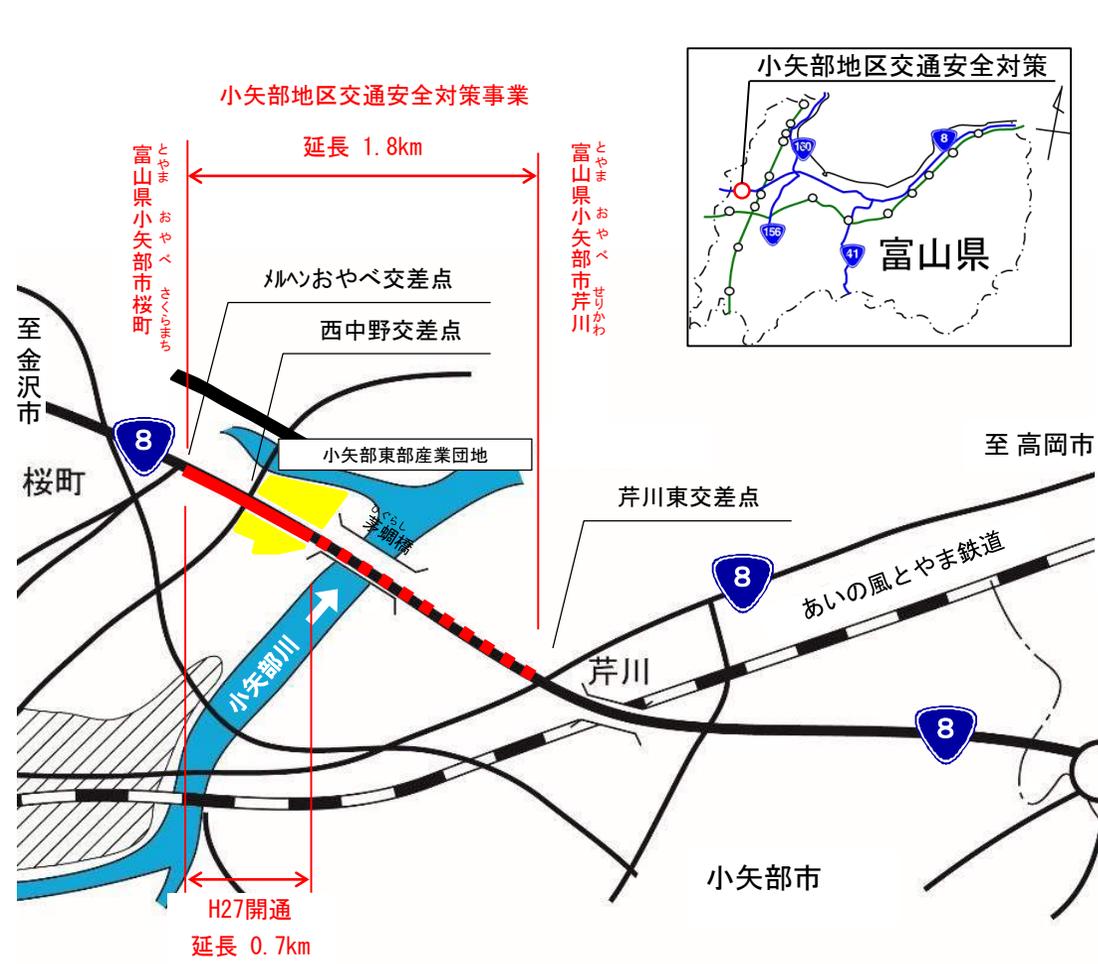
R1年度実施箇所 計15箇所
事業内容：
砂防堰堤、溪流保全工、山腹工



国道8号小矢部地区交通安全対策事業

せりかわ さくらまち

- 国道8号の小矢部市芹川～桜町間(延長1.8km)における渋滞緩和・事故防止を図る事業。
- 平成26年度に新規事業化し、平成27年度には、小矢部市東部産業団地(大型商業施設)を含む延長0.7kmの区間の整備を完了。
- **令和元年度は、橋梁下部工事を推進します。**



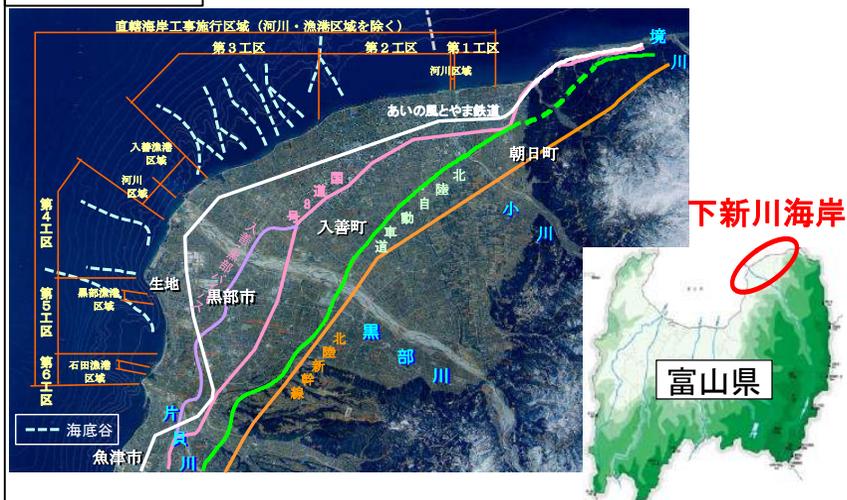
茅蜷橋 下部工施工状況

下新川海岸 海岸保全施設整備事業

1. 事業概要

- 下新川海岸は、冬季風浪が激しく、高波等が越波することにより、大規模な浸水被害や海岸保全施設の被災等、過去幾度となく被害が発生している。
- 高波等による被害発生の可能性が高い地域であることを踏まえ、家屋連担部において離岸堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。

位置図

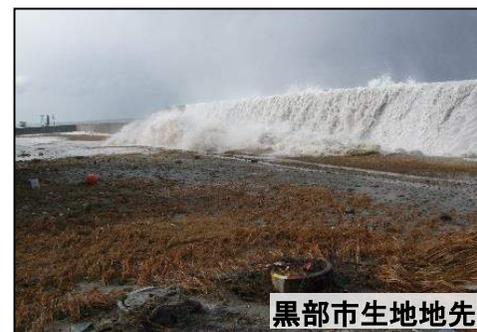


2. 事業内容

- 事業期間：昭和35年度～平成54年度
- 全体事業費：1,031億円
- 全体計画：離岸堤、副離岸堤 等

3. 平成31年度の実施内容

- 入善町園家地区の離岸堤整備等を推進



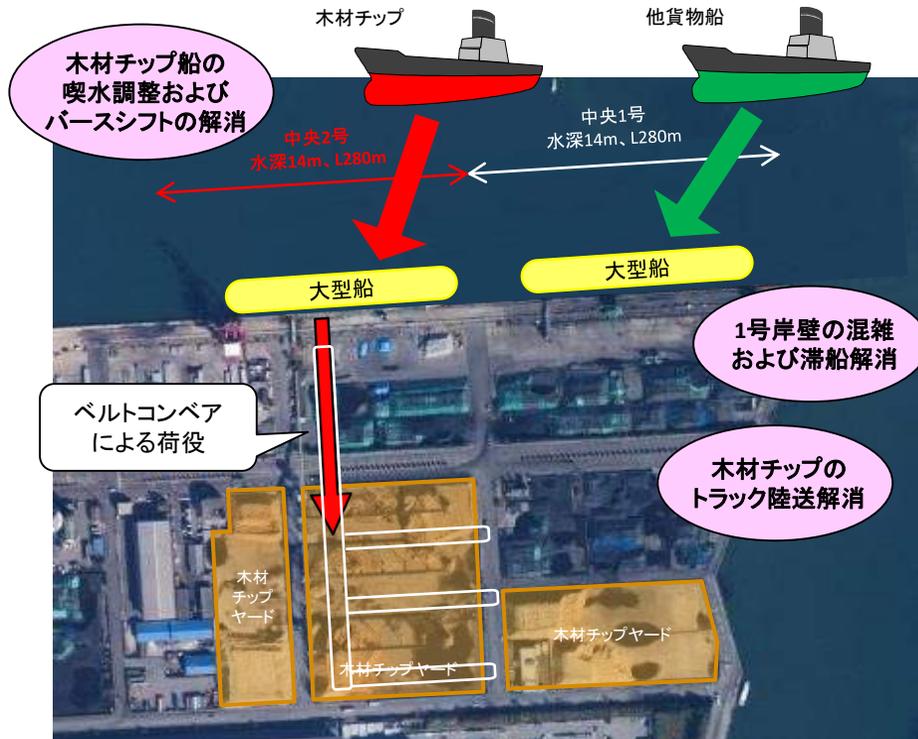
平成20年2月低気圧による被害状況

伏木富山港(新湊地区)中央ふ頭再編整備事業

- 中央ふ頭で取り扱う北米、東南アジアからの輸入木材チップは、ベルトコンベアが設置されている中央2号岸壁（水深10m）で全量荷卸すところ、船舶の大型化により、同ふ頭で最大水深の中央1号岸壁（水深14m）で喫水調整を行った上で、中央2号岸壁に接岸する非効率な輸送を行っている。
- また、木材チップ船が中央1号岸壁に接岸することにより、他貨物船舶（石油コークス船等）と混雑し滞船が発生している。
- 中央2号岸壁の水深14m化を含むふ頭再編を行うことで、木材チップ船のバースシフト、中央1号岸壁で発生する滞船及び追加貨物需要によるふ頭用地不足が解消され、効率的な輸送形態が確保される。
- 令和元年度は、岸壁の増深改良を推進します。



<現状>



<増深・ふ頭再編後>

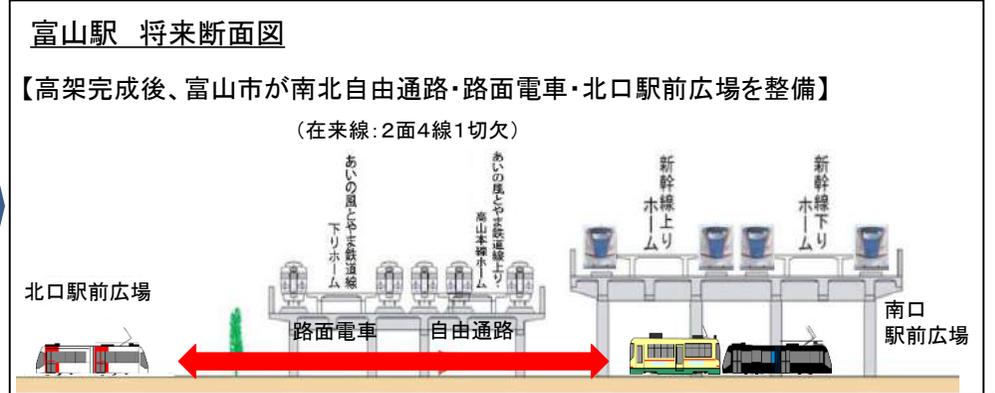
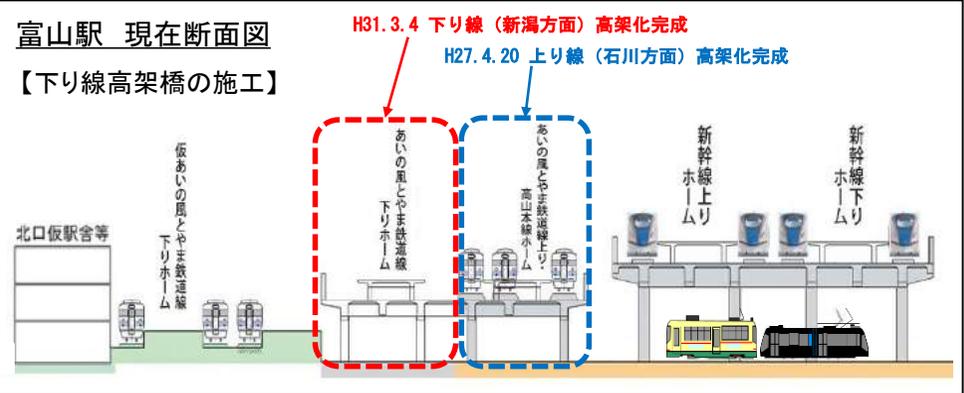
富山駅付近連続立体交差事業

<概要>

- 富山駅付近約1.8km区間の鉄道を高架化し、南北市街地を結ぶ街路の新設や拡幅を行うことで、駅南北間の交通渋滞を解消するとともに、南北自由通路の整備や路面電車の南北接続などにより、南北が一体となったまちづくりを推進する事業である。
- 平成23年度に高架橋工事に本格着手し、平成27年度には一部高架供用済。**平成31年3月4日**にあいの風とやま鉄道富山駅高架化が完成。

<計画内容>

- ・事業主体:富山県
- ・対象路線:あいの風とやま鉄道線等
- ・延長:1.8km
- ・事業着手:平成17年度
- ・供用:H27年度—あいの風とやま鉄道線(上り線:石川方面)及びJR高山本線高架化完成
H31年3月4日—あいの風とやま鉄道線(下り線:新潟方面)高架化完成



富山県内の主要事業(営繕)

<高岡公共職業安定所 新築事業>

(厚生労働省支出委任事業)

■計画概要■

建設地 富山県高岡市向野町4-43-4
敷地面積 2,290㎡
規模構造 鉄筋コンクリート造 地上3階建
延べ床面積1,637㎡
工期 平成30年8月2日～令和元年12月末(予定)

■重点整備項目■

1. 窓口官署として来庁者が利用しやすい平面計画の施設
2. 地球環境に配慮し、環境負荷低減等に貢献できる施設
3. ユニバーサルデザインに配慮した施設



【位置図】



【高岡公共職業安定所 外観イメージ】

<富山運輸支局 耐震改修事業>

(国土交通省支出委任事業)

■計画概要■

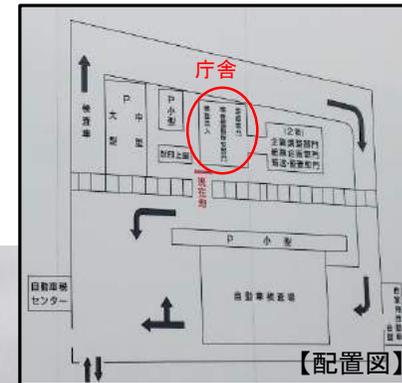
建設地 富山県富山市新庄町馬場82
規模構造 庁舎 鉄筋コンクリート造 平屋建 延べ床面積 487㎡
入札予定 令和元年度 第2四半期

■重点整備項目■

1. 耐震性能の確保
2. 経年劣化が著しい外壁改修を実施



【位置図】



【配置図】



【富山運輸支局庁舎外観】

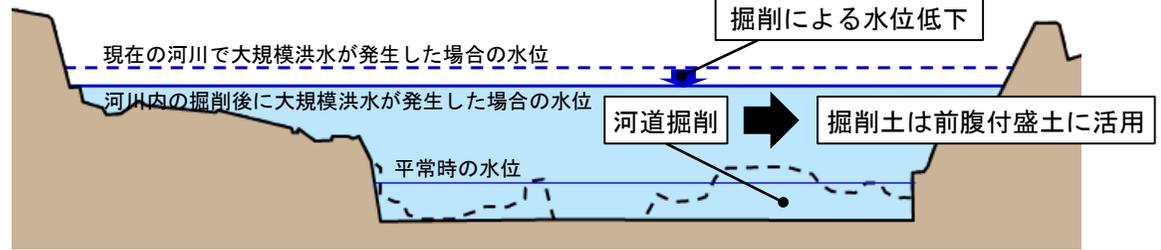
手取川河川改修

『湊緊急浸水対策プロジェクト』の推進

- 手取川では、白山市湊地区の流下能力向上（緊急治水対策）のため、河川内の掘削を実施しています。
- 掘削した土砂は、急流河川における侵食対策として、既設堤防の前腹付盛土に利用し、洪水時における堤防の質的強化を図ります。
- 河川内の掘削により、大規模洪水が発生した場合でも、水位を最大で約70cm低下することができます。



②侵食対策（前腹付盛土）舟場島の事例



令和元年度の事業内容
手取川湊緊急治水対策プロジェクトの推進
(湊地区の河道掘削を推進)

湊地区掘削イメージ図

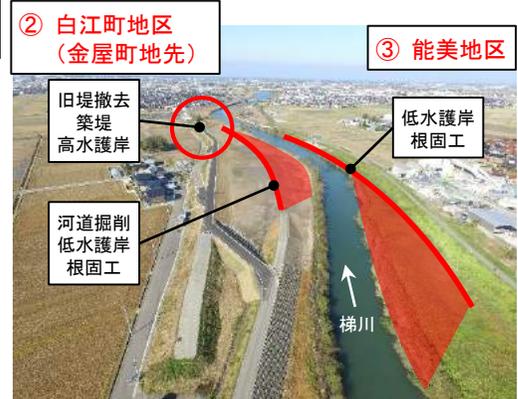
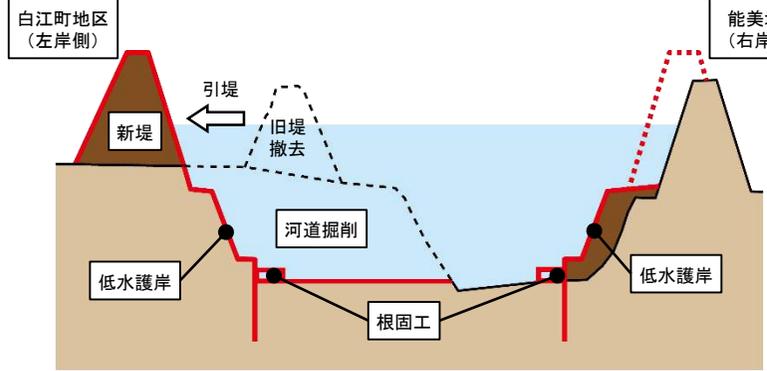
梯川河川改修

『水の郷こまつ梯川緊急治水対策プロジェクト』の推進

- 梯川では、平成29年に氾濫危険水位を2回、平成30年に避難判断水位を1回超過するなど、近年頻発する洪水状況を踏まえ、洪水時の水上昇が著しい白江大橋（河口から約6km）より上流の荒木田大橋（河口から約9km）までの一連区間について、『水の郷こまつ梯川緊急治水対策プロジェクト』として重点的に河川改修を進めています。
- 本プロジェクトの推進により、避難指示が発令された平成25年7月洪水を安全に流下させることが可能となります。
- また、小松市と連携し能美大橋を拡幅し、地域交通の利便性を向上させます。



R1年度の事業内容
 水の郷こまつ梯川緊急治水対策プロジェクトの推進
 (能美地区及び白江町地区の堤防整備等を推進)

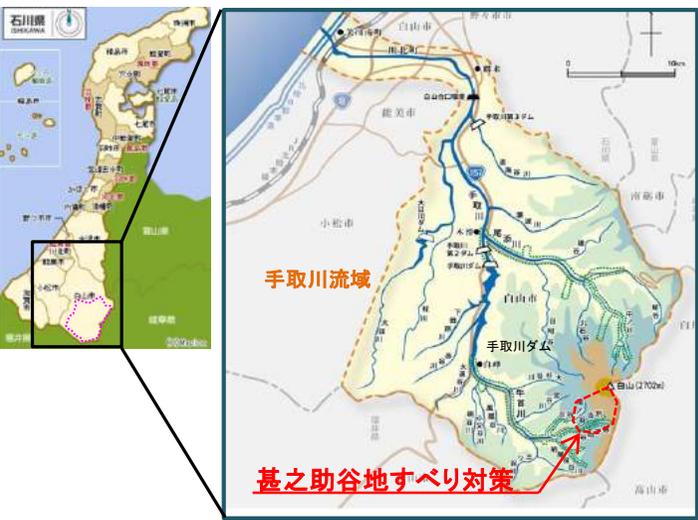


白江町地区・能美地区改修イメージ図

しんのすけ だに 甚之助谷地区直轄地すべり対策

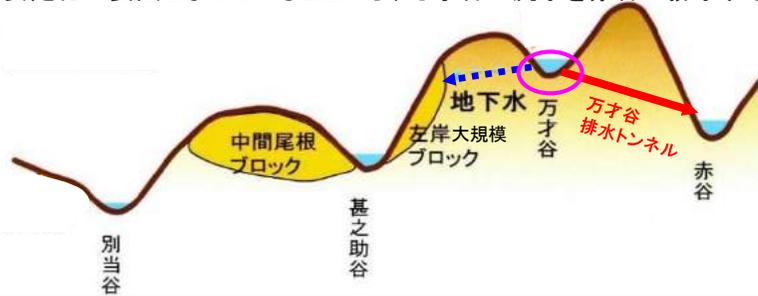
甚之助谷地すべりは、現在も年間10cmを超える活発な移動が続いており、昭和9年7月11日の手取川大水害時には別当谷（ベツウダニ）などでの地すべりによる土砂流出により、下流の白山市白峰（旧 白峰村）などに死者・行方不明者112名という未曾有の被害をもたらした。

再度災害防止のため地すべり対策を推進し、沿川集落や観光資源である白山へのアクセス道の保全及び手取川ダム治水機能の低下を防止する。



まんざいだに 万才谷排水トンネルの概要

万才谷河床にある亀裂から、流水が地下へ浸透し、左岸大規模ブロックの不安定化の要因となっていることから、万才谷の流水を赤谷へ排水する。



まんざいだに 万才谷排水トンネル



R1年度の事業内容

万才谷排水トンネルの事業促進を図る。

石川海岸 海岸保全施設整備事業

- 石川海岸は、冬季風浪等により沖合施設が未整備な箇所では海岸侵食が進んでいるとともに、近年、高波時には堤防の倒壊や堤防天端の陥没等の被害が発生しています。
- 背後地には北陸自動車道などの重要交通網のほか、工場などの資産が集積していることから、人工リーフ等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図ります。

【事業箇所】

石川県白山市、能美市、小松市、加賀市

【位置図】



【近年の被災状況】



直立堤被害状況【小松工区】(H22.1)



緩傾斜(県施設)堤被害状況【小松工区】(H29.1)

【実施内容】



令和元年度の事業内容

侵食・越波対策として、小松工区にて人工リーフ等の整備を推進

国道8号牛ノ谷道路

- 牛ノ谷道路は、国道8号石川・福井県境部を4車線化整備することで、雪に強い安定的な交通の確保を図るとともに、事前通行規制区間の解消により信頼性の高い幹線道路ネットワークの確保を目的とした、石川県加賀市熊坂町～福井県あわら市牛ノ谷間の4.6kmの道路。
- 令和元年度に新規事業化。
- 令和元年度は調査設計に着手。



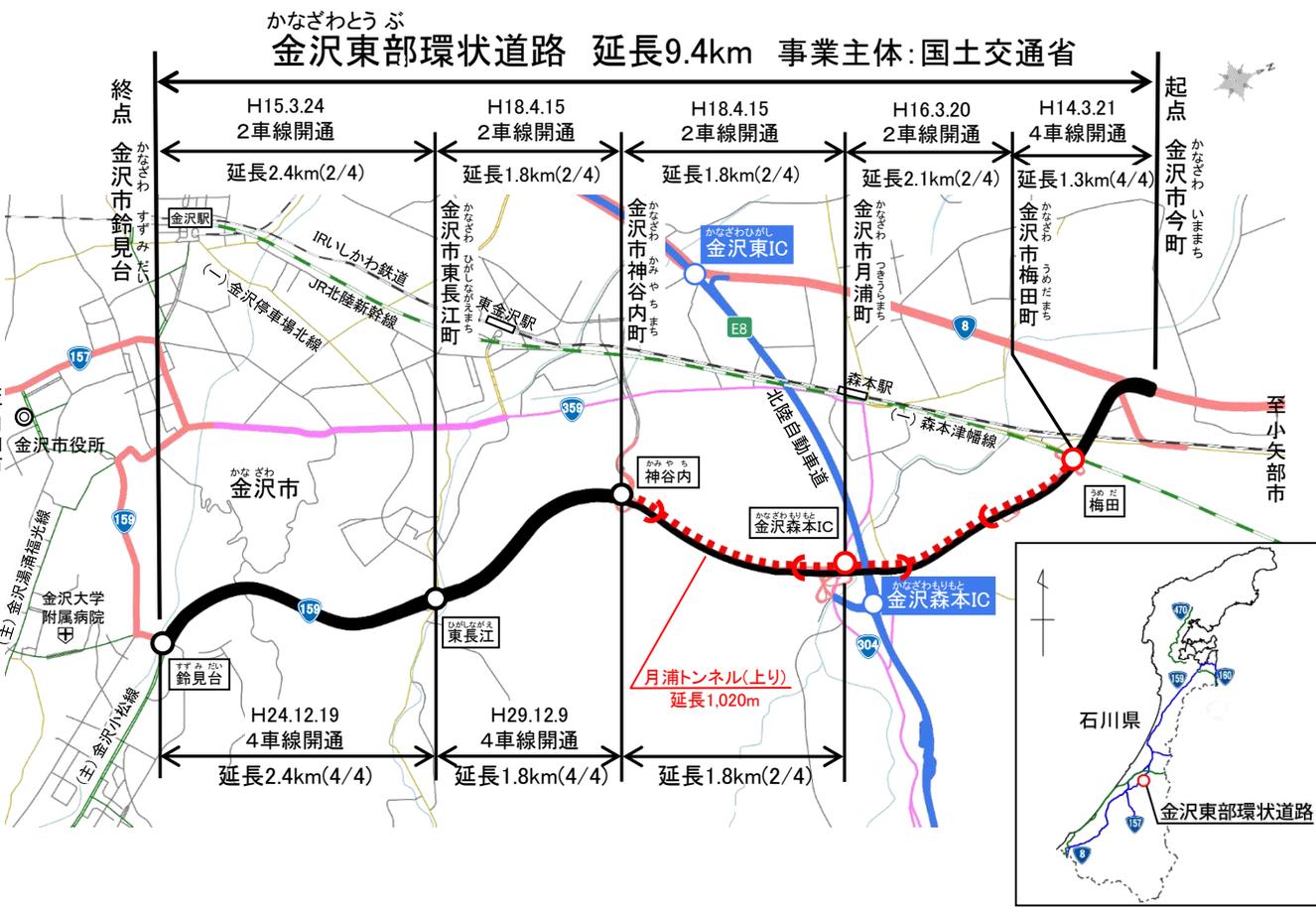
※構造物延長については、今後詳細な設計により変わる可能性あり。

事業中	■ ■ ■ ■ ■
利用済	—————
計画	□ □ □ □ □

国道159号金沢東部環状道路

○ 金沢東部環状道路は、地域高規格道路金沢外環状道路の一部を構成し、金沢市中心部における交通混雑の緩和を図るとともに、北陸自動車道やのと里山街道とあわせて、広域的な道路ネットワークの形成を目的とした、金沢市今町から同市鈴見台に至る延長9.4kmの道路。

○ 令和元年度は、金沢市月浦町～同市神谷内町(延長1.8km)において、改良工事、月浦トンネル工事等を推進します。



(仮称)月浦トンネルの掘削状況



金沢市神谷内町より金沢市月浦町方面を望む

国道470号輪島道路(Ⅰ、Ⅱ期)

○ 高規格幹線道路「能越自動車道」の一部を構成し、災害時の緊急輸送路と速達性の確保、高速ネットワーク形成による第3次救急医療機関へのアクセス性の向上を目的とした、輪島市杉平町～同市三井町洲衛間の11.5kmの道路。

【輪島道路(Ⅰ期)】

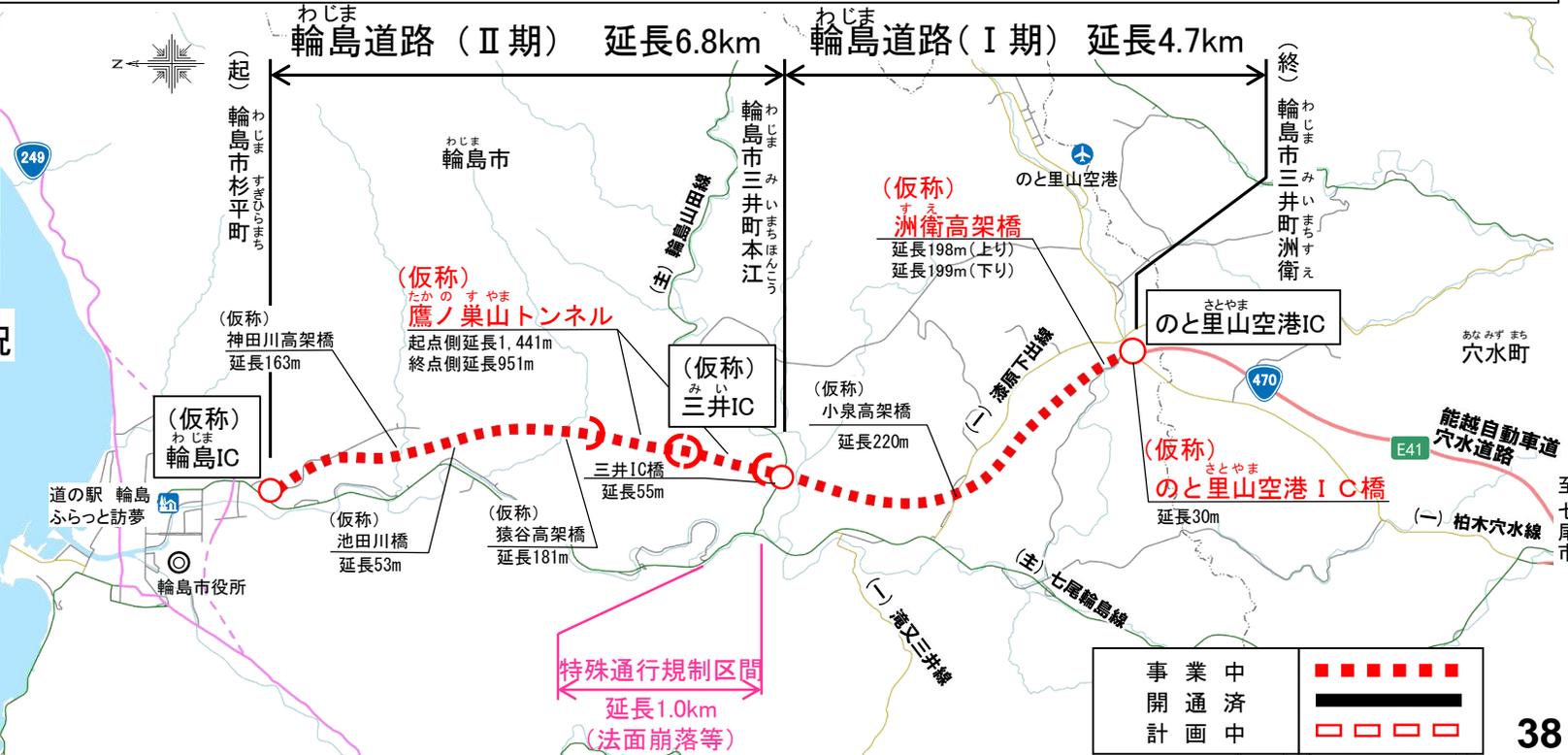
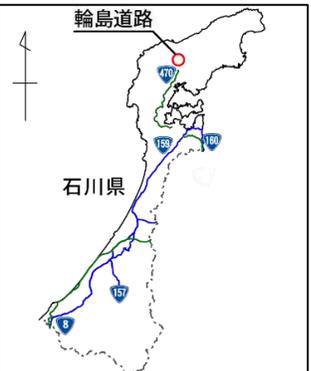
○ 2022年夏迄の開通に向け、改良工、(仮称)のと里山空港IC橋上部工を推進すると共に、(仮称)洲衛高架橋上部工に着手。

【輪島道路(Ⅱ期)】

○ 用地買収及び改良工を推進すると共に(仮称)鷹ノ巣山トンネル工を推進。

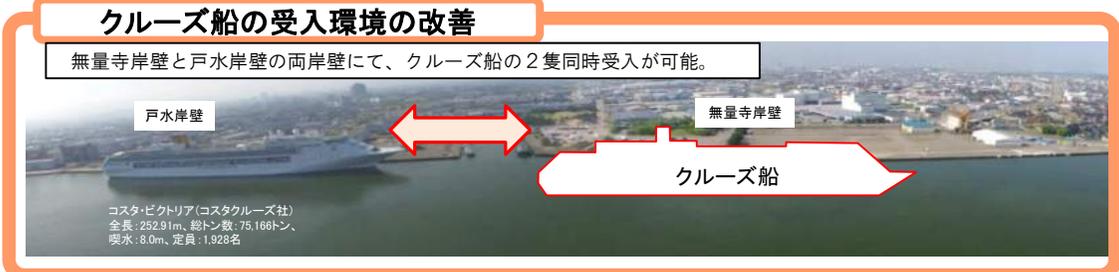


(仮称) 洲衛高架橋施工状況



金沢港(南地区)岸壁改良

- クルーズ船やバラ積み船などが利用しているが、供用から40年が経過し、更新時期を迎えている。
- 老朽化対策と合わせ、耐震機能の付加や近年増加するクルーズ船への対応を図る。
- 令和元年度は、岸壁工事を推進します。



金沢港(大野地区)国際物流ターミナル整備事業

- ターミナル背後には、港湾を活用する産業機械等の工場が複数立地。
- ターミナル整備により、船舶の大型化による効率的な輸送が可能となり、産業の国際競争力強化及び地域活性化につながる。
- 平成20年11月に暫定水深12mで供用を開始しており、**航路の計画水深13m確保に向け整備を推進します。**



石川県内の主要事業(営繕)

< 輪島税務署 増築事業 >

(財務省支出委任事業)

■計画概要■

建設地 石川県輪島市河井町15部90-16
増築庁舎 延べ床面積 310㎡ (鉄骨造 地上2階建)
既存庁舎 延べ床面積 684㎡ (鉄筋コンクリート造 地上2階建)
工期 平成31年4月1日～令和2年1月末(予定)

■重点整備項目■

狭隘による行政サービス支障の解消



【輪島税務署(既存庁舎)外観】

< 石川県警察学校体育館 屋根・外壁改修事業 >

(警察庁支出委任事業)

■計画概要■

建設地 石川県金沢市小立野1-262
規模構造 体育館 鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建
延べ床面積 1,448㎡
入札予定 令和元年 第3四半期

■重点整備項目■

経年劣化が著しい屋根・外壁改修を実施



【石川県警察学校体育館外観】